

和泉市全校の子どもたちに小中一貫教育

トク・効用ではなく

保護者・教職員・市民に十分説明し、話し合いを



はつが野新設校は施設一体型、既存の小・中学校は施設分離型



※図、表は「広報いずみ」2013.9より

和泉市教育委員会は今年2月に小中一貫教育についての保護者・市民が参加できる教育フォーラムを開くとしています。（2月15日土曜日午後1時30分より桃山学院大学カンタベリーホール）

教育委員会は、このフォーラムを一方的な小中一貫教育の押しつけの場にしようとしています。今、求められるのは、トップダウンや押しつけではなく、保護者・教職員・市民が子どもたちの教育について、多様な意見を交流する場を持つことではないでしょうか。

子どもたちの教育は市民みんなが考えましよう

和泉市自治基本条例には「私たち市民は、政策の立案過程に参画することが出来ます。行政は、市民が政策の立案過程に参画することが出来るように、適切な措置を講ずるよう努めなければなりません」と定めています。和泉市は、保護者・市民・教職員に十分に説明し、意見を聞き、よく話し合い、小中一貫教育問題に当たっていくべきです。

和泉市は平成29年4月からの和泉市の全小中学校での小中一貫教育の完全実施を目ざし、中学校区ごとに年次計画を立てています。（左の図・表を参照）「広報いずみ」2013年9月号によりますと、この計画を小中学校長会代表（各1名）、中学校区管理職代表（各中学校区1名）、学識経験者、教育委員会事務局を構成メンバーとする「小中一貫教育連絡協議会」を設け推進していくとしています。つまり、和泉市の子どもと学校教育の将来にかかわる重要なことがらを市民・保護者ぬきの機関からのトップダウンで行おうとしているのです。

市民ぬきの「連絡協議会」が計画推進